

草の根技術協力事業 事業評価報告

作成日：(西暦) 2022年 2月 28日

1. 案件の概要	
業務名称	初等科芸術教育支援事業
対象国・地域	カンボジア王国 プノンペン特別市及びパイロット事業の対象地となるプノンペン周辺の一州(タケオ州)
受託者名 ※共同事業体の場合は全構成員名	特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会
相手国実施機関	カンボジア王国・教育青年スポーツ省
全体事業期間	(西暦) 2016年 8月 ~ 2022年 2月
2. 事業の背景と概要 カンボジア政府は「2025年までに労働集約型産業からより技能集約型産業に変革させる」というビジョンを掲げ、教育・人材育成分野では中等教育の就学率の向上、STEAM (Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematics) 教育振興などを進めている。他方、一般に芸術教育の重要性への理解は低く、子どもたちが美術や音楽の活動を通して豊かな資質や能力を育み人間的な成長を遂げる場は非常に限られている。そのような中、教育青年スポーツ省は2016年から始動した教育システム及びカリキュラム改訂で、初等科教育における芸術教育の教科化を検討事項とした。本事業では、教育青年スポーツ省と協働し、一国の芸術教育としてふさわしいカンボジアに適したカリキュラムを完成させ、また、そのカリキュラムを効果的に普及するため、教育省内に芸術教育の重要性を理解する担当行政官及び、芸術教育への理解と指導力を併せ持つナショナルトレーナー(以下、NT)の育成を支援する。	
3. 事業評価報告 (1) 妥当性：高い ・2016年の教育省の決定により芸術教科が新教科となることは決められていた一方、教科化に必要なシラバス、教科書や指導書などの教材および教育省内の人材不足は明らかであった。そのような状況において、パートナー不在で開発が進まなかった場合、芸術教科の教科化そのものが見送られ、児童が学習の機会を奪われる可能性もあったことから、緊急性は非常に高かった。また、教育省の掲げるSTEAM教育や21世紀型スキル人材において、創造性や発想力、問題解決能力、コミュニケーション力を養う「Arts」に期待される役割は大きく、初等教育の質の向上のみならず人材育成という観点からも政策との整合性は高かった。 ・ワーキンググループ(以下、WG)メンバーは、将来の普及段階において小学校現場への普及および教員の育成が必要になることから、開発の段階から新カリキュラムを理解する人材を関連3局(カリキュラム編成局、初等教育局、教員養成局)に育成することを目指して各局から2名ずつ計6名選定した。5年半の事業活動を通じて新カリキュラムを理解する担当行政官が3局に育成され、更に今後の普及段階において活用できる横の繋がりが確保されている。また、NTは、事業開始後に新しく大学化されたことでカンボジアの教員養成分野の先鋒となったプノンペン教員養成大学(以下、PP教員養成大学)の芸術科教員を選定した。大学化されたことにより教員のスタンダードが更新され教員の能力改善が期待される状況であったことから組織として協力的であったこと、また、将来の学校現場をリードする教員となる学生が新しい芸術教科カリキュラムとその指導法を学んだ上で学校現場へ派遣されることによる間接的な普及効果が期待される。上記のような観点から、ターゲットの選定は妥当であったと考える。 ・コロナ禍での通算15ヶ月におよぶ学校閉鎖および各種予防措置の影響により、教科書・指導書作成のための授業実践およびパイロット事業を延期せざるを得なかった。オンライン等を駆使することにより可能な限り活動を進めたが、学校再開が見込めない状態が続くなか、事業終了までの期間にパイロット事業を適切に実施することは難しいと判断し、事業の残り期間を教科書・指導書作成、NT育成の活動に集中する形に変更した。その結果、教科書・指導書の作成およびNT育成に関わる成果を達成することができた。また、パイロット事業はカリキュラム編成局へ引き継ぐことで、事業完了後に実施されることが決まっている。コロナ禍での学校閉鎖という想定外の状況下での活動変更とその後のアプローチは、成果の達成という観点から適切であったと考える。	
(2) 整合性：高い ・カンボジアの教育分野への日本(日本政府、JICA、NGOなど)の支援は、様々な形で長期的かつ広範囲に展開されている。その中でも基礎教育の質の向上への取り組みの必要性は協力方針に明示されており、特に初等科のカリキュラム開発においては、既にJICA草の根技術協力事業による支援が複数の教科(体育/ハート・オブ・ゴールド、社会科/広島大学など)で展開されていたことから、日本のカリキュラム開発手法の提案の相乗効果は高く、実際に日本型の指導書の構成やカリキュラムにおける目標設定、授業観察の手法などについての協議の際に、体育や社会科で既に実施されている具体例を上げることによって、協議や理解がスムーズになり整合性の確保ができた。 ・JICA技術協力事業によるPP教員養成大学基礎構築プロジェクトも同時期に展開されていたことから、PP教員養成大学のハード・ソフト面での質の向上とNTである芸術科教員としての質の向上は補完関係にあり、今後も更なる相乗効果が期待できる。また、大学校舎の新規建設に伴い美術室、音楽室ならびに機材が供与されたことにより、研修環境が格段に改善され、NTのモチベーションにも影響を与えるなど、具体的な相乗効果があったことも付け加えたい。 ・上記の他に、草の根パートナー型で幼児教育事業を展開するシャンティ国際ボランティア会とは、幼児教育において大切な美術や音楽などの活動は、初等科低学年の芸術カリキュラムに繋がるものであるとの共通認識から、児童の発達段階に応じてスムーズに学びを積み上げていくことができるよう、カリキュラム内容などの情報共有を行い、より整合性の高い幼少接続を目指して協調している。	
(3) 有効性：やや高い プロジェクト目標「初等科芸術教育を組織的に普及するための基礎的な環境が整備される」の達成状況は以下の通り。	

業務完了届_別添2

コロナ禍による学校閉鎖などの影響で、事業終了時点で達成度を評価できない指標が幾つかあることが影響している。

成果1:「芸術教育についての正しい知識と高い意識を持った担当行政官が教育省内に育成される」については、3つの指標のうち2つを達成した。一部、家庭の事情などで参加継続を断念した行政官が出たこと、教科書指導書作成においては膨大な時間と作業量が必要であったことから、最も懸念していた指標1(行政官の各種活動への参加率が60%以上になる)については指標を達成することができた。また、各種活動(専門家によるワークショップ(以下、WS)や本邦研修、教科書・指導書作成のための授業実践など)へ参加し、知識を得るとともに数多くの授業を観察し児童の姿を見る経験を得たことで、担当行政官の芸術教育に対する知識と理解は格段に深まった。なお、指標3は、コロナの影響と一部事業完了後へ持ち越されたパイロット事業に関わる指標であったことから、達成度を評価することができなかった。

成果2:「現場の状況に即した、芸術教科シラバス(初等科及び中等科)、生徒用教科書(初等科)、教員用指導書(初等科)の最終版が完成する」については無事に達成し、成果物は全て教育省へ提出された。

成果3:「芸術教育についての正しい知識・技術と高い意識を持ち、かつ指導力を兼ね備えたナショナルトレーナーが育成される」については、パイロット事業の延期により達成度の評価ができなかった指標を除き、すべての指標が達成された。特に指導法への理解および芸術教育に関わる自己認識に関して十分な変化が認められたことは大きい成果と言える。

成果4:「トレーナー育成研修プログラムが作成される」についての2つの指標はともに達成された。活用案、予算案については、次期事業計画の提案内容に含まれる形になっており、それらが有効に活用されるよう今後も教育省と協議を進めていくこととなる。

(4) 効率性: 高い

・新しい芸術教科の開発に取り組む上で、日本の専門家の現地派遣や分科会の実施、指導案の校正、本邦研修によるWGへのインプットなどは、教科としての質を保つために不可欠であり、カンボジアの芸術教育のコンセプトおよびカリキュラムの策定、教科書・指導書の開発、NTの育成などが適切に進められる素地がそれらの投入によって築かれたことから、人的な投入は非常に効果的であったと考える。

・投入された現地の業務従事者および現地業務補助員は、対象者および対象組織との適切な協力関係の構築に尽力するとともに、事業活動を最も効率的かつ有効に機能する方法で実施できるよう、事業の有効性を最大化するための努力を行い、事業の目標の達成へと寄与した。

・教科書・指導書のために行われた170回を超える授業実践および会議は、カンボジアの現地や児童の状況に即した教材を完成させる上で必要かつ有効な投入であった。

・コロナ禍の影響で、一時的に活動を延期したりテキストベースに変更したりという状況となったが、その後オンライン環境の整備を行ったことで、活動を進められる幅が広がり遅れを取り戻せたことから、この物的投入による効率性の向上は著しかった。

(5) インパクト: やや高い

・当事業のプロジェクト目標には、以下の2つの指標がある。

1. ナショナルトレーナーが事業終了後に芸術教科の普及活動に参加できるように、教育省から認知される

2. 完成した芸術教科シラバス(初等科)、生徒用教科書(初等科)、教員用指導書(初等科)、トレーナー育成研修プログラムが教育省に提出される

1については、最終報告会でNT研修プログラムを完了したことが報告されるとともに、教育省大臣署名の完了証書が授与され、次期事業計画においてもトレーナーとしての参加を期待されていることから、教育省からの認知は十分にされたと考える。他方、計画されていたパイロット事業の活動のうち、1~3学年の教員研修は実施されたが、コロナ禍の学校閉鎖の影響で4~6学年のパイロット事業は事業完了後の実施へと変更されたことから、今後、NTとして4~6学年の教員研修の実績を積むことが求められる。

2については、シラバスは承認済みであり、教科書・指導書は最終報告会において教育省へ提出された。今後は、カリキュラム編成局およびEvaluation Material Approval Board(EMAB)により最終的な校正が行われた上で、大臣による承認のプロセスが取られることが教育省により確認されている。研修プログラムについても完成しており、関連局との次期事業計画の検討、作成において提案資料として使用されている。

・教科書・指導書作成においては、鑑賞題材として、様々なカンボジアの伝統的な芸術(手工芸、絵画、舞台芸術、音楽など)を取り入れており、長期的な視点で見た場合に、教科書・指導書が普及された際の、カンボジアの伝統芸術保護や人々の芸術文化的アイデンティティ・意識の向上という点で、ポジティブなインパクトを与える可能性は非常に高い。また、この題材を取り上げる過程で、芸術文化省を始めとする様々な芸術関連組織や人材の紹介、協力を受けており、今後も芸術教育に関連するネットワークとして機能する可能性が高い。

(6) 持続性: 中程度

・今後、教科書・指導書は最終校正を経て大臣による承認のプロセスが取られることは次官およびカリキュラム編成局局長から確認されており、次期事業計画についての協議も進められている。他方、教育省による国レベルでの公立小学校での芸術教育の普及と実施に関する今後の具体的な計画はまだ明らかにされておらず、印刷および普及に対して適切な予算が配分されるか、いつ頃の実施か、教材の配布に先立って教員研修は実施されるか、学校での授業に必要な材料・用具・機器の提供は行われるか、などの多くの課題が残る。そのため、今後、将来的な芸術教育普及計画について、教育省の関係局および外部の関連組織と議論を行い、どのような活動をより優先的に行うべきか、事業のどのような部分をどの関係局がそれぞれの責任と予算で行うことができるかなど、カンボジアの未来の芸術教育のための具体的な検討を進める動きかけを継続する必要がある。

・持続性において朗報となるのは、日本の小学生用図画工作画材を取り扱う企業により、カンボジアの芸術教育への将来的な支援が明らかにされている点である。当企業は、当事業の日本人アドバイザーグループの一人である美術

業務完了届_別添2

教育専門家を通じてこの事業活動について知り、将来的な芸術教育の普及段階においてカンボジアの児童が必要とする色材の支援を表明しており、この支援が実現すれば、家庭や学校の環境によらず、児童が十分な色材を使用して授業に取り組むことが可能となる。これは、カンボジアでの芸術教育の普及にとって、非常に大きなサポートであり、持続性の後押しとなると考えられる。

(7) 市民参加の観点での評価：やや高い

・日本の大学の芸術教育に関するスタディツアーを事業期間中に現地でも2回受け入れ、参加者を対象に事業発表を行うとともに、事業の関連団体や組織などで芸術教育に関連する活動を行った。また、日本の大学や大学院の学生からのカンボジアの芸術教育の研究のための問い合わせには、事業や現地状況を含めた説明を行ったり、関連資料を提供するなどして、国際理解促進および国際的な研究課題に寄与できるよう努めた。

・印刷物、公式ホームページやSNS、メールマガジン上における情報発信においては、事業の枠組みとしてJICAとのパートナーシップを記載している

・プロジェクトマネージャーが、大学で特別講師として事業に関する講義を実施した。また、オンラインでの芸術教育に関する国際シンポジウムでの事業発表や、国際協力と造形に関する大学のシンポジウムのパネリストなどにおいても、日本の若者や芸術教育関係者を対象に当事業の周知に努めた。その他、寄稿の依頼を受けた際などにも、可能な限り引き受け、事業の内容や枠組みについて記載し周知するよう努めている。

・会計業務において、業務従事者および現地業務補助員らの証憑の取り付けや会計作業に関する技能が向上した。また、適切な事業計画の策定や事業マネジメントの実施という点において、プロジェクトマネージャーおよび現地調整員の意識が高まり、細かい調整やダブルチェックでケアレスミスを防ぐ習慣が身についた。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓等

案件実施の意義を具体的に伝えられるエピソード：

・WGとの教科書作成会議において、児童が制作した作品の中から掲載用の作品を選定する際、当初は大人から見て上手な絵や綺麗な仕上がりの作品のみを選んでいったが、授業実践の回数を重ねるにつれて、個性のある作品や児童の工夫が見られる作品が選定されるようになった。また、その際、児童の発達段階に関わらず大人が考える画一的な美しさを選定理由としていたメンバーから「この作品のこの部分がユニーク」「この色使いは他と違って面白い」「この児童はこの部分を一生懸命作っていた」などのそれぞれの児童の活動の様子や表現を汲み取って価値付ける発言が自然に出るようになったことは、非常に大きな変化であった。また、それ以前に、カンボジアの授業は教員中心の指導で児童の姿が不在となっているが本来は児童の姿から教員指導や授業のよしあしを見ることが重要との指摘が専門家からなされており、そういった観点からも担当行政官が児童の活動の様子や表現に目を向けられるようになったことは、今後の芸術教育にとって非常に大切な変化である。

・NTにおいては、参加当初は自身の授業研究の際に、指導案の読み込みや事前準備を行うことが全くなくこちらからの働きかけが必要であったが、事業の最後に行ったフォローアップ研修時には、授業で使用する参考作品を作ったり、紙を事前に切って材料を準備したり、拡大譜を描いてきたりと、事前準備を率先して行うようになったことから、取り組み態度に大きな変化を感じることができた。また、参加当初のNTの指導においては彼らの指導の先に見えるべき児童の姿を感じ取ることができなかったが、事業の最後のフォローアップ研修時の指導ではその点も大きく変化していた。事業参加前と事業参加後に取った自己認識アンケートにおいても、その意識の変化は顕著に表れており、芸術教育における児童の姿がより具体的にイメージされるようになったことは、非常に喜ばしい変化であった。

他団体等に共有したいグッドプラクティス、教訓：

・当事業においては、現地の他の芸術関連、教育関連の組織や団体、人材などとの協力関係の構築に、非常に力を入れていた。1つ目の理由としては、芸術教育は教育分野のみならずその国の地域や社会生活、伝統的な芸術文化などに深く関わるため、業務従事者が有する日本の芸術教育に関する専門性の他に、現地の複数の分野における専門性を持った人材が必要となることが予測されたことがあげられる。また、次に、カンボジアの芸術や芸術教育に関わる組織、団体、人材、情報などのリソースは非常に限られているため、将来的に芸術教育を効果的に推進するために、情報共有のためのネットワークを築いておくことや、役割分担が必要になった時のために横断的な繋がりを築いておくことが非常に重要になってくると考えたからである。実際に、事業の後半になって、伝統芸術に関する専門性を必要とした際には、これらのネットワークが非常に有効に機能した。

・カンボジアの小学校や教員養成校、教育局などに派遣されている海外協力隊員と積極的に連携を図ってきた。事業活動のWSや研修へのオブザーバー参加を受け入れたり、教科書・指導書作成では部分的に協力を依頼したりと、相互に協力・寄与し合う関係性を構築することで、ネットワークも広がり、双方の活動にとって非常にプラスとなった。

今後に向けた提言（当該事業の今後の展開）：

当事業の今後の展開としては、2つの可能性があることを教育青年スポーツ省へ提案している。1つ目は当事業のアウトプットを活用する形で、初等科芸術教育の全国普及に向けた第一段階としてモデル地域の構築を目指す展開である。初等科芸術教科の教材と人材が揃っただけでは、最終的な受益者である児童には届かないため、同省は、今後それらを全国へ効果的に普及する具体的な手立ての構築に取り組むことが最も望ましい展開であると考えられる。2つ目は、新カリキュラムの実施計画の時期によっては喫緊の課題となりうる中等科の芸術教育カリキュラムの開発である。生徒の学習は発達段階に応じた積み上げであるため、小中接続は非常に重要であり、初等科芸術教科の教材が承認されれば、次に中等科のカリキュラム開発が可能となる。しかしながら、現在のカンボジアの芸術教育の人材状況を鑑みると、より教科としての専門性が求められる中等科のカリキュラム開発における質の担保が難しいことは想像に難くない。そのため、この展開を実現するためには、他国（可能であれば日本）の中等科の芸術教育に関わる大学などの専門性を持った外部人材の投入が必要になると考えられる。

以上